**准校長　下本　隆二**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 現在の定時制の課程は、これまでの勤労青少年の後期中等教育機関としての役割とともに、全日制高等学校中途退学者や不登校経験者、学習障がい等がある生徒等、さまざまな学習目的や動機を持つ生徒の学び直しの場として、また、社会人の生涯学習の場としての機能も果たしている。こうした状況を踏まえ、社会の有為な形成者としての基礎を培う全人教育並びに、生徒一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性をはぐくむ教育に努め、次のような生徒を育てることをめざす。   1. さまざまな困難に挫けず、自分なりのスタイルやペースで自己実現をめざす生徒。 2. 周囲への気配りを忘れず、思いやりのある態度を備えている生徒。 3. 互いを認め合い、共に生きることの大切さを理解している生徒。 4. 毎日の生活のリズムを乱さない等、基本的な生活習慣が備わっている生徒。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と教育システムの改善・充実  　（１）本校に入学する生徒一人ひとりの興味・関心、能力・適性、進路希望等に対応するため、少人数授業・習熟度別講座編成を実施するなど教育課程編成の工夫に努める。また、授業内容や指導方法、学習教材を工夫することにより、生徒の基礎学力の定着を図るとともに、学力の一層の伸長をめざす。さらに次期学習指導要領の答申を踏まえ、生徒が社会で必要とされる生きた学力を身につけられるよう、本校の教育システムの更なる改善・充実に努める。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断における授業満足度の肯定的意見（平成30年度78.8％）を毎年引き上げ、令和３年度には83％以上にする。  　　　　※相互授業週間、授業力向上に係る校内研修、公開授業等を実施するとともに、校外における研修にも積極的に参加する。  ２　豊かな人間性を持った生徒の育成と生徒の自己実現の支援  　（１）ホームルーム活動をはじめ学校行事や部活動などの内容を精選し、個々の生徒の自主性を高め、生徒相互の連帯感や協調性を育て、自分自身またお互いを尊重しあう精神を養う。あわせて、違いを認め合いともに生きることの大切さを理解させ、人権感覚を養うとともに、種々の人権学習や体験学習を通じて、グローバル社会において自他の人権を守ることのできる人間の育成に努める。  全教職員が個々の生徒の課題や背景を踏まえ、生徒のサインを的確に捉え、きめ細かく、かつ迅速で適切な対応に努める。また、家庭との連絡を密にして生徒の基本的な生活習慣を確立させるとともに、外部機関との連携を図ることも含めて、勤労と勉学が両立できる安定した生活を確立する指導を行い、社会で必要とされる力の育成をめざし、生徒が自己実現を行うための支援に努める。  ※進学者等を除く卒業生の学校斡旋就職率（平成30年度43.8％）を毎年引き上げ、令和3年度には50％にする。  （２）家庭環境などのために学業継続が困難となる生徒に対し、学校とＳＳＷ等が連携して積極的にアプローチし、中途退学率の低減をめざす。課題を見極め、福祉や労働などの関係機関とつなげることで課題解決への支援を行い、学校への定着を図る。  　　　※令和2年度には、文部科学省が公表する平成26年度全国公立高等学校定時制課程の中途退学率の11.4%以下を目標とする（平成21年度から平成25年度までの平均15.2％、平成26年度20.8％、平成27年度18.6％、平成28年度13.9％　平成29年度12.1％　平成30年度9.6％）。  ３ 学校運営体制の改善・充実と地域とつながる学校づくりの推進  　（１）教職員全員が学校の課題を共有するとともに、教職員一人ひとりの能力を最大限に発揮して、自主的・自律的に教育活動を推進するため、組織体制の改善・充実を図り、機能的な運営に努める。あわせて、授業公開や校外研修に加え、校内研修の実施やＯＪＴにより研鑽を重ね、教職員の資質向上に努める。  　　　　※教職員向け学校教育自己診断の関連項目の肯定的意見90％以上（平成30年度95.2％）を維持する。  　（２）学校Ｗｅｂページ等を活用し、保護者や地域、中学校等に学校の教育目標や教育活動の実施状況などについて、幅広く積極的な情報提供や働きかけを行い、地域とつながる学校づくりを推進する。また、家庭、地域、中学校、関係機関等との相互理解・相互協力による良好で有効な連携体制の構築を図る。  ※保護者向け学校教育自己診断の項目「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」の肯定率（平成30年度81％）を毎年引き上げ、令和３年度には85％にする。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成31年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と教育システムの改善・充実 | （１）  ア　授業力の向上  イ　教育課程の一層の充実 | （１）  ア・教育内容の研究・実践を進めプロジェクターやタブレット端末等、ＩＣＴを活用した授業を実施する。    ・授業力の向上、「分かる」「できる」「楽しい」を実感させる授業の実践・研究を行う。    ・相互授業見学、公開研究授業等を実施する。  イ・学習指導要領改訂に関する情報を共有し、新たな教育課程の構築を図る。  ・定時制通信制教育研究会の活動へ積極的に参加し、情報交換、意見交換を行う。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断ＩＣＴの活用に係る項目の肯定率90%以上。  （平成30年度89.2%）  ア・授業満足度の向上。授業アンケートの満足度3.70Ｐ（平成30年度3.65Ｐ）  　・生徒向け学校教育自己診断の授業関連項目の肯定率「授業はわかりやすく楽しい」73%（平成30年度69.1%）「質問しやすい」77%（平成30年度75.5%）  ア．授業見学週間、公開授業を実施する。  イ．新教育課程に向けた協議が実施できたか。  ・定通教育研究会の各部会が主催する研修会、及び三部合同の研修会に参加し、校内で伝達する。研修への教員の参加率30%以上。（平成30年度27.3%） |  |
| ２　豊かな人間性を持った生徒の育成と生徒の自己実現の支援 | （１）  ア　基本的生活習慣の確立  イ　生徒の自己実現の支援  （２）  ア　中退率の低減 | （１）  ア・部活動の充実に努め、必要な支援を行う。  ・学校行事の内容を吟味し、積極的な参加を促す。  ・禁煙教育、禁煙支援の充実に努める。  イ・出身中学校等との連携を強化する。  ・計画的・系統的なキャリア教育を実施する。  ・就労・社会参加意識を醸成する。  （２）  ア・中退防止コーディネーターを核とし、全校的に生徒を支援する。    ・中退率を低減させる。  ・学校内に生徒の居場所をつくり、中退防止と  　就労を支援する。  ・ＳＣ、ＳＳＷ等を活用した相談体制を推進する。 | ア・部活動参加生徒率47%以上。  （平成30年度47%）  ・生徒会交流会やリーダー研修への参加を促し、生徒会行事の活性化を図る。生徒向け学校教育自己診断の行事に係る肯定率、体育祭80%（平成30年度76.8%、文化祭80%（平成30年度76.8%)。  ・喫煙生徒率を６%程度に低減（平成30年度6.9%)。  イ・中学校訪問校数を30校以上に増加し連携を密にする。（平成30年度30校）  　・中高連絡会を年４回実施する。  　　(平成30年度４回実施)  ・生徒向け学校教育自己診断関連項目の肯定率83%。（平成30年度80.6%）  ・在校生の就労を75%以上に向上させる。（平成30年度74.5%）  ・進学者等を除く卒業生の学校斡旋就職率を45%（平成30年度43.8%）。  （２）  ア　・生徒向け学校教育自己診断の自尊感情、達成感等に係る項目の肯定率84％以上。（平成30年度84.0％）。  ・中退率を令和２年度には全国平均の11.4%以下まで低減させるため、平成31年度には10%台をめざす。  （平成30年度　9.6%）  ・居場所となる「春定カフェ」等の実施回数を増やし活性化する。（平成30年度30回）  ・ＳＳＷ・ＳＣによる研修の開催、及びケース会議を年間35回程度実施する。（平成30年度40回） |  |
| 学校運営体制の改善・充実と地域とつながる学校づくりの推進 | （１）  ア　教職員研修や支援体制の充実  イ　学校運営組織の強化と効率化  （２）  ア　「チームとしての学校」づくり（地域連携や外部機関との連携）  イ　学校環境改善の推進 | （１）  ア・国や府の動向を踏まえ、教育に関する研修や情報の提供を行う。  ・人権、障がい者理解に係る研修を実施する。  ・教職員一人ひとりの意識を改革し「働き方改革」を学校全体で推進させる。  イ・ＰＤＣＡサイクルを活用した校務運営活性化  ・全日制との連携・協力体制を充実させる。  （２）  ア・Ｗｅｂページによる情報発信の充実に努める。  ・学校説明会等、定時制高校についての理解を深めるための広報活動を推進する。  ・地域との交流の充実  イ・保護者に積極的に学校の取組みを紹介し、保護者と共通の学校理解に基づく協力体制を推進する。  ・学校運営協議会の充実に努める。 | （１）  ア・アクティブ・ラーニング、カリキュラムマネジメント、観点別評価等に係る研修が年間5回以上実施できたか。  （平成30年度5回）  ・人権研修、障がい者理解に係る研修が実施できたか。  （平成30年度2回実施）  　・教職員の年次休暇の計画的な取得を推  進させ平均年休消化率80％以上。  （平成30年度81.4％）  イ・教職員向け学校教育自己診断の関連項目の肯定的意見90%以上を維持できたか。（平成30年度95.2％）  ・定期的な全定合同連絡会を開催する。  （平成30年度4回実施）  　・授業見学や救命講習会等で、全日制との交流を図る。  （２）  ア・Webページに部活動や学校行事等を定期的に紹介し、90回以上の更新ができたか。（平成30年度81回以上更新）  ・学校説明会を年３回実施。  （平成30年度３回実施）  ・地域イベントへの参加生徒率11％。  （平成30年度10.5％）  イ・保護者向け学校教育自己診断の項目「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」の肯定率85％。（平成30年度82.6％）  ・学校運営協議との更なる連携を図り、教育活動に活かす。 | ・  ・ |